

平成 2 9 年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(4 月末現在)

業 種	当 年 (平成 2 9 年)	前 年 (平成 2 8 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3 (1)	4	-1 (1)	-25.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	4 (1)	7	-3 (1)	-42.9%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	5	3	2	66.7%
13 一般機械器具	1		1	
14 電気機械器具	2	3	-1	-33.3%
15 輸送機械製造	3	1	2	200.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	4	2	2	100.0%
01 製造業小計	24 (2)	22	2 (2)	9.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	3	6	-3	-50.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				
02 木造家屋建築	1	3	-2	-66.7%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	3	4	-1	-25.0%
02 建築工事	4	7	-3	-42.9%
03 その他の建設	4		4	
03 建設業小計	11	13	-2	-15.4%
01 鉄道等				
02 道路旅客	2	8	-6	-75.0%
03 道路貨物運送	7	8	-1	-12.5%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	9	16	-7	-43.8%
01 陸上貨物	1	2	-1	-50.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	1	2	-1	-50.0%
01 農業		1	-1	-100.0%
02 林業	1		1	
06 農林業小計	1	1		
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業		1	-1	-100.0%
02 小売業	10	15	-5	-33.3%
03 理美容業				
04 その他の商業		1	-1	-100.0%
08 商業	10	17	-7	-41.2%
01 金融業	3		3	
02 広告・あっせん	1 (1)		1 (1)	
09 金融広告業	4 (1)		4 (1)	
10 映画・演劇業				
11 通信業		2	-2	-100.0%
12 教育研究	3		3	
01 医療保健業	1	4	-3	-75.0%
02 社会福祉施設	7	2	5	250.0%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	8	6	2	33.3%
01 旅館業				
02 飲食店	3	10	-7	-70.0%
03 その他の接客	1	4	-3	-75.0%
14 接客娯楽	4	14	-10	-71.4%
15 清掃・と畜	6	5	1	20.0%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	4	3	1	33.3%
17 その他の事業	4	3	1	33.3%
合 計	85 (3)	101	-16 (3)	-15.8%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)